

株主アンケートについて

株主の皆さまからのご意見・ご要望をお聞かせいただくため、WEBアンケート（所要時間5分程度）をご用意しましたので是非ご協力ください。アンケート結果は今後のIR活動の参考とさせていただきます。なお、アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約1ヶ月間です。

PC・スマートフォンから

下記URLにてアクセスナンバー「6662」をご入力いただき、表示されるアンケート画面からご回答ください。

<http://104ka.net/>



携帯電話・スマートフォンから

QRコード読み取り機能のついた携帯電話やスマートフォンをお使いの方は、右記のQRコードを読み取ると表示されるアンケート画面からご回答ください。



本アンケートは、宝印刷株式会社が発行する個人投資家向け情報誌「ジバパニーズ インベスター」のWEBサイト「投資家ネット」にて実施いたします。宝印刷株式会社については<http://www.takara-print.co.jp/>をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

個人情報の取り扱いに関して
アンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめた上で分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、当社の個人情報の取り扱いに関する詳細は当社の「個人情報保護方針」<http://www.ubiteq.co.jp/privacypolicy.html>のとおりです。

ユビテック、1年の歩みとトピックス

2013

7月	8月	9月	10月	11月	12月
沖縄セキュリティ&テストセンター開設			クラウド型会議室管理サービス「ルームコンシェル」発売		
	「BE GREEN Next」の新製品「スマートBEMS」発売		クラウド型ビデオ会議サービス「CanSee」 Powered by Vidyo発売		
ユビテック協賛「Live E!プロジェクト第2回サイエンスコンテスト」開催			中部経産局より「中小組込みシステム企業のセキュリティ対策推進に係る調査」を受託		
東京大学I-REF棟に「BE GREEN Next」導入			中部地域で「つながるモノづくり・セキュリティセミナー」開催		
			エクシング社のカラオケシステム「JOYSOUND FESTA」の開発に協力		
			評価事業のサービスメニューを拡大		
			「BE GREEN Next Home (HEMS)」学習型赤外線リモコンに対応		

Topics 1

環境省のCO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業に採択

CO₂の排出量がガソリン車に比べて少ない電気自動車を利用したカーシェアリングシステムの開発を目指し、ユビテックが提案した「EV・小型EV向け地域交通共同利用プラットフォーム開発・実証」が、環境省の環境対策事業として採択されました。電気自動車のカーシェアリングは事業化する際にシステム・電源インフラの整備に多額のコストがかかることから、中小の事業者による小規模なサービスの実現は困難です。ユビテックはこの問題を解決するため、複数の事業者が共同利用できるプラットフォームを日本ユニシス株式会社などと共同開発しています。これにより公共交通機関などと連携した新しい地域交通の実現が可能となります。

Topics 2

次世代ATM向け紙幣鑑別センサモジュールを村田製作所と共同開発で合意

近年、ATMは東アジアを中心とした新興国向けに需要が急増していることから、開発競争が激しくなっています。ユビテックが得意とするATM向けの紙幣鑑別装置では、多様な通貨で紙幣を正確に鑑別する高い性能とともにコスト競争力も求められるため、より効率的な開発体制の構築が不可欠です。今後の製品競争力を強化するため、次世代のATM向け紙幣鑑別センサモジュールを株式会社村田製作所と共同開発することで合意しました。村田製作所が得意とするセンサデバイス開発と、ユビテックが得意とするモジュール化という、お互いの強みを活かすことで高度化する顧客のニーズに素早く応えられる体制の構築を進めます。

2014

1月	2月	3月	4月	5月	6月
クルマとITを融合させた「Be Safe」サービス開始			「組込みシステムのセキュリティ取組みガイドブック」発刊		
環境省のCO ₂ 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業に採択			台湾の不動産仲介最大手「信義房屋」本社ビルに「BE GREEN Next」を導入		
ATMセンサモジュールの共同開発について村田製作所と合意			IIOTと組込み機器セキュリティ評価基盤構築で業務提携		
オリックス・ゴルフ・マネジメントが運営するゴルフ場施設に「スマートBEMS」を導入			「平成26年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」エネマネ事業者に採択		
IPA「2014年版 情報セキュリティ 10大脅威」執筆に協力			会議室管理サービス「ルームコンシェル（プラグワイズ版）」を大塚商会在社が発売		
「よなごスマートライフプロジェクト」に協力			CanSeeのマルチモニタタイプ「Vidyo Panorama 600」発売		

Topics 3

オリックス・ゴルフ・マネジメントが運営するゴルフ場施設に「スマートBEMS」を導入

オリックス・ゴルフ・マネジメント合同会社が運営するゴルフ場施設のうち4カ所に「スマートBEMS」が採用されました。従来は利用状況に応じて従業員が手動で空調の温度調節を行っていましたが、「スマートBEMS」により、電気料金の削減はもちろん、従業員が接客に集中できるのでサービスの質を落とさず省エネを実現しています。



富士OGMエクセレントクラブ 伊勢二見コース

Topics 4

台湾不動産仲介最大手「信義房屋」本社ビルに「BE GREEN Next」を導入

省エネソリューション「BE GREEN Next」の国内での高い評価を受けて、積極的に海外展開を検討しています。海外で初めての採用となったのは、台湾・中国・日本に500店舗以上を展開する、台湾で最大手の不動産仲介会社、信義房屋仲介股份有限公司の本社ビルで、同社の環境負荷低減に向けた取り組みの一環として採用されました。



信義房屋本社ビル

トップメッセージ

新経営体制のもと技術にさらなる磨きをかけ、 自社製品開発とサービス提供を行ってまいります。

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
この度、前任の荻野司に代わり、社長に就任いたしました。新体制のもとで技術にさらなる磨きをかけるとともに、オリックスグループ各社との連携を一層強固にし、ソリューション提供能力の強化を目指してまいり所存です。

第38期は自社製品・サービスを提供する会社として、基盤となる開発・品質保証・生産体制を構築しておりましたが、カーソリューション事業において新製品の開発遅延や既存製品の部材逼迫などにより、予定していた売上が達成できず上場来初の赤字決算となりました。株主の皆様には大変なご心配をおかけしておりますが、財務状態は健全であり、生産体制も課題克服が進んでおります。その他の事業構築も着実に進めておりますので、何卒引き続きのご支援を賜りたくお願い申し上げます。

電子機器事業では、ATMのアジアへの販路拡大によりATM向けセンサモジュールの売上が堅調に推移しました。この分野は今後も発展が期待できると考えており、成長に向けた布石として次世代ATM向け紙幣鑑別用センサモジュールを株式会社村田製作所と共同開発することで合意し、積極的な製品開発を進めております。また、株式会社エクシングとも業務用通信カラオケシステム「JOYSOUND FESTA」の開発・生産協力を通じて関係を深めており、今後も協業を進めてまいります。

モバイル・ユビキタス事業では、省エネソリューションがオリックス・ゴルフ・マネジメント合同会社所有のゴルフ場4カ所、台湾

不動産仲介最大手の信義
房屋仲介股份有限公司本社ビルに採用されるなど、着実にストック型収益を増やしております。また、新たに、クラウド型会議室管理サービス「ルームコンシェル」、クラウド型ビデオ会議サービス「CanSee」 Powered by Vidyo、クラウド型簡易車両運行管理サービス「Be Safe」シリーズの提供も開始し、サービス事業基盤を強化しております。携帯電話評価業務では、評価対象を多様な情報機器やWebサービスまで広げ、Android端末・アプリの評価・脆弱性検証サービスも開始しました。将来的には組込みセキュリティについても事業化し新たな柱として育てていく計画です。

今後も当社の企業理念に従い、社会に役立つ企業を目指して従業員一同さらなる努力をしております。何卒、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

企業理念 **技術と顧客志向**
次世代ユビキタス技術の創造に挑戦



代表取締役社長 宮内 健一

セキュリティ対策事業への取り組み

近年、IoT (Internet of Things) という言葉をよく耳にするようになりました。スマートフォンやネットワーク家電、HEMSなどは、インターネットと接続することでより便利になってきましたが、このような機器には組込みシステムと呼ばれるコンピュータが内蔵されています。ユビテックは現在、この分野でのセキュリティ対策の事業化に向けた取り組みを進めています。

つながる組込みシステムのセキュリティ

ユビテックは、組込みシステムとインターネットの融合による新たな可能性にいち早く着目し、積極的な技術・製品開発を行ってきました。その知見やノウハウを活かし、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) からの依頼を受けて、組込みセキュリティ調査を2006年から継続的に行っています。これまでに、情報家電、自動車、オフィス向け情報機器などの調査を行い、その結果をもとにガイドブックをまとめました。また、経済産業省中部経済産業局の依頼により、中部地域の中小組込みシステム開発企業向けに、セミナー開催やガイドブック制作などを通じた啓蒙活動も行ってきました。これまでの調査で、組込みシステム分野では、事故を防ぐ機能面での安全性を確保する枠組みはありましたが、セキュリティ対策の枠組みは世界的にも整備が不十分であるということが明らかになってきました。

業界横断の枠組みづくり

組込みシステムがネットワークと接続する際のセキュリティについては、社会的な認知度が低いため、業界や行政を巻き込んだ枠組み作りが重要になります。そのため、今年1月にユビテックが中心となって、組込みセキュリティの研究を行う産学連携の組織として「重要生活機器連

携セキュリティ研究会」を立ち上げました。研究会では、当社取締役で内閣官房情報セキュリティセンターの情報セキュリティ補佐官も務める徳田英幸慶應義塾大学教授を会長に迎え、学識経験者、業界の有志らによる研究を行っています。6月には、組込みセキュリティ対策として取り組むべき課題をまとめ行政へ提言したほか、異なる業界の人々を集めたシンポジウムを開催し啓蒙を図ると同時に、業界の枠を超えたムーブメントを作るための取り組みを進めています。

モバイル評価事業の領域を拡大

ユビテックでは、スマートフォンやインターネット上のサービスの普及に伴い、携帯電話端末の評価業務を、端末だけでなくその上で動作するアプリやWebサービスなどに評価対象を広げ、「機能」「品質」「セキュリティ」の3要素を評価する新サービスを開始し事業領域を拡大しています。また、国内外の情報通信関連産業の一大拠点の形成を目指している沖縄県に注目し、沖縄県内で評価・検証事業を行う株式会社プラスナレッジ、一般社団法人IIOTなどと提携し事業基盤の強化を図っています。今後はこういったパートナーと連携してセキュリティ評価基盤を構築し、組込みセキュリティの事業化に向けた環境を整備していきます。

新サービスのご紹介

クラウド型簡易車両運行管理サービス

Be Safe Series

車の場所と状態が一目でわかる

手軽に導入できる業務用車両管理サービス

運行管理システムは運送業界では以前からタコグラフなどが使われていますが、法的な義務のない一般企業ではコストなどの問題から普及が進んでいませんでした。Be Safeは、手軽に設置できる車載機とクラウド化により、導入・運用コストを抑えました。管理業務の効率化と同時に、運転者の安全・エコドライブを促進し、企業のCSR活動を支援します。

Be Safe | Lite

車両の場所や状態が把握できる、地図ベースのリアルタイムな運行管理が行えます。管理車両の現在地や走行ルート表示、危険運転や盗難などのイベント表示にも対応します。小型の車載機は誰でも手軽に取り付けられます。



Be Safe | Standard

Liteの機能に加え、レポート作成や車両予約などの管理機能を追加したサービスです。より高度な運行管理ニーズにお応えします。Liteと同じく、簡単に取り付けられる小型車載機です。



Be Safe | Pro

様々なデータを収集、処理できる高機能車載機を使い、Standardの機能はもちろん、予約承認機能や車両稼働率の表示など大規模な運行管理にも対応する本格的な車両管理サービスです。



クラウド型ビデオ会議サービス

CanSee

Powered by Vidyo

デスクから、外出先から、会議室から
どこでも参加できる高品質なビデオ会議

CanSeeはWeb会議の手軽さとテレビ会議の高画質をあわせ持ったクラウド型のビデオ会議サービスです。高画質なうえにデータ遅延が極めて低く、ごく自然なコミュニケーションが行えます。最先端のデータ圧縮・配信技術を持つ米Vidyo社のエンジンを、ユビテックのクラウド技術で手軽に利用できるサービスに仕上げました。

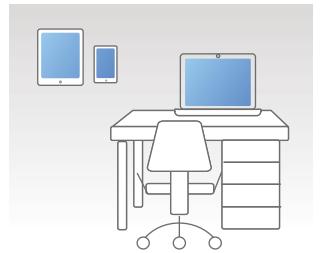
CanSeeの標準解像度(1920×1080)



Web会議の標準解像度(640×480)

デスクのPCや外出先のモバイル端末から

無料の専用アプリをインストールするだけで、PCやスマートフォンなどから会議に参加できます。従来のWeb会議とは一線を画す高画質で自然にコミュニケーションができます。



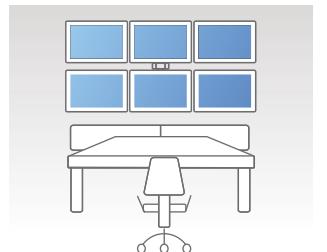
会議室から

最大2台のモニタに対応する、複数人での会議を想定した会議室設置型のシステムです。従来型の専用回線タイプに匹敵する高画質を低コストで実現します。



多拠点との高画質会議も

2台のモニタでは接続拠点数が増えると1カ所あたりのサイズが小さくなり、表情などが見えにくくなります。Panoramaは最大6台のモニタに対応し、複数拠点を結んだ臨場感ある会議を実現します。



当期の業績について

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景に円安・株高が進行し、企業収益の改善が見られるなど、景況感は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の成長鈍化等による世界経済の下振れや消費税増税後の景気減速の懸念等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にあります。依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われます。

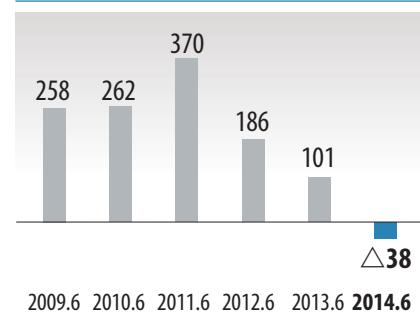
このような状況の中、当社の既存事業も厳しい結果となり、特にオリックス自動車向けテレマティクス関連において、新製品の開発遅延や既存製品の部材逼迫等により、売上予定が来期以降にずれ込んだため売上が大幅に減少しました。引き続きグループ全体でローコストオペレーション体制のもと、顧客先企業の影響を受けにくい自社製品・サービスの開発に注力しており、新たにクラウド型簡易車両運行管理サービス「Be Safe」シリーズを開発し、機能強化と販路拡大に取り組んでいましたが、当期の収益獲得には至らず、来期以降の拡販に注力いたします。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,100百万円（前期比6.4%減）、営業損失は38百万円（前期は営業利益101百万円）、経常損失は45百万円（前期は経常利益169百万円）、当期純損失は58百万円（前期は当期純利益88百万円）となりました。

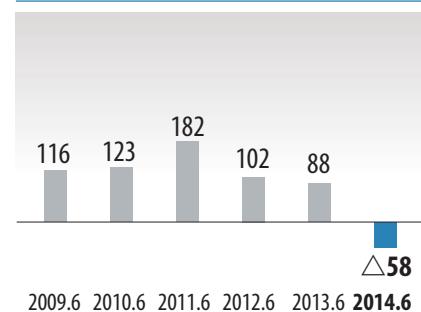
連結売上高



連結営業利益



連結当期純利益



セグメント別の概況

電子機器事業

電子機器事業は、ATM向けセンサモジュールの売上が堅調に推移しました。次世代ATM向け紙幣鑑別センサモジュールを村田製作所と共同開発しており、引き続き積極的な製品開発を進めて参ります。また、第1四半期より量産を開始したエクシング社製カラオケ端末「JOYSOUND FESTA」も受注が増加しました。カーソリューション事業ではオリックス自動車向けテレマティクス関連で来期以降の売上予定となったものが多く、売上の大幅な減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,807百万円（前期比17.0%減）、セグメント利益は163百万円（前期比60.0%減）となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業では、新規事業としてクラウド型ビデオ会議サービス「CanSee」Powered by Vidoの販売を開始し、また総務省公募案件なども新たに獲得しました。省エネソリューション事業では「BE GREEN Next シリーズ」が新たにオリックス・ゴルフ・マネジメントのゴルフ場施設と、台湾の不動産仲介最大手の信義房屋仲介股份有限公司の本社ビルに採用されました。今後も国内に加えアジア圏への海外展開も検討していきます。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,292百万円（前期比13.9%増）、セグメント利益は79百万円（前期はセグメント利益5百万円）となりました。

連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 [2013年6月30日]	当連結会計年度 [2014年6月30日]
資産の部		
流動資産	4,024,954	3,588,091
現金及び預金	2,494,041	2,469,769
受取手形及び売掛金	1,388,756	928,297
製品	15,975	4,149
仕掛品	27,211	15,246
原材料及び貯蔵品	18,534	55,580
繰延税金資産	18,789	7,283
その他	63,457	109,132
貸倒引当金	△1,811	△1,368
固定資産	216,505	288,956
有形固定資産	77,371	107,572
無形固定資産	13,867	13,710
投資その他の資産	125,266	167,674
資産合計	4,241,460	3,877,048

連結損益計算書

科目	前連結会計年度 [2012年7月1日～ 2013年6月30日]	当連結会計年度 [2013年7月1日～ 2014年6月30日]
売上高	3,313,281	3,100,467
売上原価	2,622,322	2,600,839
売上総利益	690,958	499,628
販売費及び一般管理費	589,274	538,234
営業利益又は営業損失(△)	101,684	△38,606
営業外収益	73,096	3,223
営業外費用	5,392	9,734
経常利益又は経常損失(△)	169,388	△45,117
特別利益	—	—
特別損失	1,685	9,059
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	167,702	△54,177
法人税等合計	77,721	2,909
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	89,981	△57,086
少数株主利益	1,502	1,849
当期純利益又は当期純損失(△)	88,478	△58,935

科目	前連結会計年度 [2013年6月30日]	当連結会計年度 [2014年6月30日]
負債の部		
流動負債	735,980	425,656
固定負債	47,850	57,570
負債合計	783,830	483,227
純資産の部		
株主資本	3,401,644	3,304,987
資本金	882,323	891,132
資本剰余金	596,225	605,034
利益剰余金	1,998,570	1,869,540
自己株式	△75,474	△60,720
その他の包括利益累計額	△11,566	7,037
新株予約権	45,556	57,917
少数株主持分	21,994	23,878
純資産合計	3,457,629	3,393,820
負債純資産合計	4,241,460	3,877,048

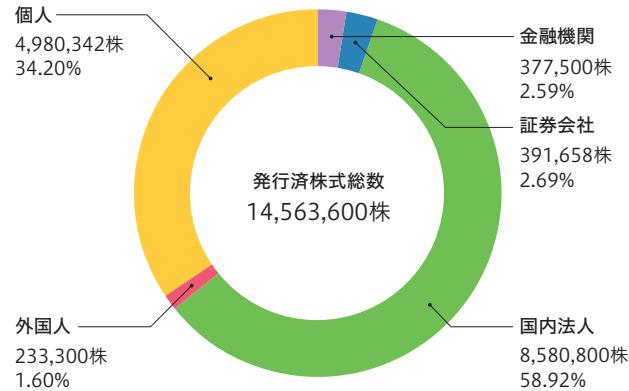
連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 [2012年7月1日～ 2013年6月30日]	当連結会計年度 [2013年7月1日～ 2014年6月30日]
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,391	71,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,649	536,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,486	△79,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,876	372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△692,650	527,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,692	742,041
現金及び現金同等物の期末残高	742,041	1,269,769

株式情報 (2014年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	52,000,000株
発行済株式総数	14,563,600株
株主数	2,806名



株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日までの1年間
基準日	定時株主総会、期末配当 毎年6月30日 中間配当 毎年12月31日
定時株主総会	毎年9月下旬
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	電子公告 (http://www.ubiteq.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

大株主

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
オリックス株式会社	85,272	58.55
糸谷 輝夫	4,334	2.98
荻野 司	3,482	2.39
株式会社SBI証券	1,770	1.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	1,727	1.19
小島 祥吾	1,667	1.14
後和 信英	1,550	1.06
MSIP CLIENT SECURITIES	1,529	1.05
土屋 延寿	1,520	1.04
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	1,000	0.69

- ご注意
- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

会社情報

会社概要 (2014年6月30日現在)

商号	株式会社ユビテック Ubiteq, INC.
設立	1977年(昭和52年)11月17日
所在地	〒141-0031 東京都品川区西五反田一丁目18番9号 五反田NTビル
資本金	891,132,858円
金融商品取引所	東京証券取引所(ジャスダック)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
証券コード	6662
従業員数	126名(連結)
連結子会社	株式会社ユビテックソリューションズ UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.

役員 (2014年9月19日現在)

代表取締役社長	宮内 健一
社外取締役	徳田 英幸
社外取締役	江崎 浩
社外取締役	小島 一雄
社外取締役	錦織 雄一
取締役	林 雅弘
常勤監査役	平田 満
社外監査役	小林 稔忠
社外監査役	与謝野 肇

株主・投資家向け情報のご案内

当社では株主および投資家の皆さまに向けて、インターネットを通じて最新ニュース、IR情報などをご提供しております。



ホームページ

<http://www.ubiteq.co.jp>

当社ではホームページを通じた情報開示に積極的に取り組んでいます。プレスリリースや製品情報はもちろん、決算短信、有価証券報告書、ビジネスレポートなどのIR情報を最新のものから過去のものまでご覧いただけます。

メール配信サービス

<https://www.dirnet.jp/6662>

個人投資家の皆さま向けに、最新のIR情報、プレスリリース情報をメールにて随時配信しております。メール配信をご希望の方は上記URLより登録ください。